

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
コード番号 6943 URL <http://www.nkkswitches.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 智成
(氏名) 塚正 勉
配当支払開始予定日

TEL 044-813-8026
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,621	△8.0	289	△58.5	237	△72.0	87	△84.3
27年3月期	8,283	11.0	698	9.0	847	19.6	554	28.0

(注) 包括利益 28年3月期 △201百万円 (△119.1%) 27年3月期 1,057百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.62	—	0.7	1.7	3.8
27年3月期	67.41	—	4.9	6.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,683	11,565	84.5	1,404.87
27年3月期	14,612	11,857	81.2	1,440.34

(参考) 自己資本 28年3月期 11,565百万円 27年3月期 11,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25	△833	△90	5,222
27年3月期	643	△503	△82	6,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	90	16.3	0.8
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	82	94.2	0.7
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		54.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,768	△9.0	168	△46.5	168	△47.3	72	△46.7	8.75
通期	7,850	3.0	350	20.7	350	47.6	150	71.6	18.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,425,200 株	27年3月期	8,425,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	193,090 株	27年3月期	192,592 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,232,263 株	27年3月期	8,232,922 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国を始めとする先進国経済は雇用環境や個人消費の改善等を背景に引き続き堅調に推移したものの、新興国の経済成長の鈍化に加え、資源価格の下落等の影響により停滞感が強い状況で推移いたしました。国内経済におきましては、円安効果が一巡して輸出は弱含んで推移し、また物価上昇への懸念から個人消費の回復は依然として鈍く、さらには地政学的リスクの高まりや中国経済の減速の影響から先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、新3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」のもと、売上面ではネット販売網の拡充、セールスネットワークを拡大するためのCD戦略、またISシリーズやタッチパネルなどの製品群の販売強化を推進して参りましたが、不透明さを増す世界経済の影響などから厳しい状況となりました。一方、生産面においては、競争力の強化を目指してタッチパネル事業の生産効率の向上と品質強化、第三の生産拠点となるフィリピンマクタン工場の稼働に向けての準備を進めて参りました。さらに開発面では、市場ニーズを先取りする独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための研究開発環境を整備するなど、グローバル市場における競争力を確固たるものにするための積極的な施策を行って参りました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は76億2千1百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2億8千9百万円（同58.5%減）、経常利益は2億3千7百万円（同72.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8千7百万円（同84.3%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

日本国内は昨夏以降、特に内需関連の中小企業においては業績の改善が見られない傾向にあり、また新興国経済の減速などが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。こうした中、当社グループは販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当連結会計年度の外部顧客向売上高は43億4千1百万円（前年同期比7.8%減）、グループ間の取引を含んだ売上高は68億1千3百万円（同1.0%減）となりました。

② 米国

米国の受注については全体的には弱含みに推移しておりますが、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に積極的に取り組むと共に新規市場の開拓に力を入れて参りました。この結果、当連結会計年度の売上高は25億4千1百万円（前年同期比9.4%減）、外部顧客向売上高は25億4千1百万円（同9.3%減）となりました。

③ アジア

中国経済の成長率鈍化が一層顕著となってきており、当社スイッチについても全体的には弱含みに推移している中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」の開拓を積極的に行い、またセールスネットワークの拡充に取り組んで参りましたが、当連結会計年度の売上高は、42億4千7百万円（前年同期比18.6%増）、外部顧客向売上高は7億3千8百万円（同4.2%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、新中期経営計画「Accomplish 100」の最終年度を迎えます。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたり、カタログディストリビューターや販売強化項目による売上高の拡大をし、「Accomplish 100」で掲げる戦略を遂行していきたいと考えております。

通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	平成28年3月期実績 (百万円)	平成29年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	7,621	7,850	228	3.0
営業利益	289	350	60	20.7
経常利益	237	350	112	47.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	87	150	62	71.6

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

資産合計は136億8千3百万円（前連結会計年度末比9億2千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（同9億7千7百万円の減少）、商品及び製品の増加（同1億6千3百万円の増加）、及び繰延税金資産の減少（同1億9百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は21億1千8百万円（前連結会計年度末比6億3千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、買掛金の減少（同2億1千7百万円の減少）、未払法人税等の減少（同1億9千3百万円の減少）、未払金の減少（同1億7百万円の減少）及び繰延税金負債の減少（同6千4百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は115億6千5百万円（前連結会計年度末比2億9千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（同1億3千4百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（同1億5千4百万円の減少）によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2千5百万円の増加、投資活動により8億3千3百万円の減少、財務活動により9千万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、52億2千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2千5百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億3千7百万円、減価償却費4億1千1百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億1千7百万円、仕入債務の減少1億5千2百万円、法人税等の支払額4億4千8百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は8億3千3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得7億5百万円、無形固定資産の取得3千7百万円、定期預金の預入れによる支出1億円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は9千万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額9千万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、期末配当金は1株当たり5円の配当を予定しております。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

なお、当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭にグループ一体となって高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカー「品質のNKK」「技術のNKK」として社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業であり、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

加速するグローバル、ボーダーレス時代の中で勝ち残るため、新中期経営計画「Accomplish 100」において「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となることを掲げており、以下の5項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① ネット戦略

より加速しているグローバル競争に勝ち残るため、今以上にインターネットを活用し、当社グループが提供するインターネット環境を進化させ、国や市場に関係なく全世界のエンドユーザーが、「いつでも・どこでも・簡単に」当社グループの情報を取得し、商品を購入できる環境を実現すべく取り組んでまいります。

② カタログディストリビューター（以下CD）戦略

当社グループの既存セールスネットワークでは届かない多種多様な市場・業種に、インターネットを活用した販売網を持つCDとの取り組みを強化することで販売体制の拡充を図り売上を拡大するとともに、新規顧客の開拓と新規デザインの採用を獲得することにより当社グループのセールスネットワークでの量産受注へ繋げてまいります。

③ 研究開発・商品戦略

ものづくりメーカーとしての大きな使命は、市場ニーズを先取りした独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ提供することと考えます。当社グループは、「より良い商品をより早く」をコンセプトに、今まで以上に「ものづくり」に執着心を持って取り組み、新商品開発・M&A・OEM・技術提携なども視野に入れ、明日の売上のための独創的な新商品と今日の売上のための戦略的な新商品を開発してまいります。

④ 生産構造改革

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するバリュー・チェーンを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、生産拠点の再構築等を行ってまいります。また第三の生産拠点としてフィリピン・マクタン島に設立した新工場を早期に軌道に乗せ、生産や管理効率を低下させずリスクを最小限に留めて参ります。

⑤ タッチパネル

瞬く間に市民権を得たタッチパネルを、マンマシンインターフェイスの重要な商品と位置づけ、市場軸・販売軸・商品軸等のあらゆる角度からタッチパネル事業を見直し、NKKグループの売上の第二の柱とすべく強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバル化・ボーダーレス化対応を推進しておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据えて変化させていくことも重要な課題と考えております。中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

① ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループの販売体制の中核であるローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターの販売網をさらに拡大するためグローバルeコマースを拡充し、全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」情報を取得し商品を購入できる環境を進化させてまいります。

② 販売網

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースに、時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。今後とも当社グループの強みでもある販売網の拡充を図るため、カタログディストリビューターとの更なる関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

③ 生産体制

QCDS（品質・コスト・納期・サービス）に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをしていて顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもQCDSといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

④ 納期

市場におけるスピード化の波は留まることを知らず、それに対応すべく、平成18年、当社は受注生産から計画生産に仕組みを大きく変更しました。そして平成25年5月、6年間の経験を活かし計画生産としては第二弾となる新基幹システム「ANSWER」を導入し、大きなトラブルを発生することもなく、現在安定的に運用を行っており、納期における一定の成果は得られていると考えております。今後はさらに当社が考える「納期改革」のあるべき姿の実現に向けて変革を推し進めてまいります。

⑤ 開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命です。過去と違いそのニーズは多様化し、また変化も早く、迅速にそして正確に捉えていかななくてはなりません。そのためにはマーケティング力を高めていかななくてはなりません。また製品化に際して開発期間を短くするためにも、3Dプリンターや解析ソフトなど今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

⑥ 製品群

当社が取り扱っている製品点数は年々上昇の一途をたどり、システム上では300万種類以上にも及ぶ状況となっております。今後、日々の製品保守、品質維持にかかる手間は毎年増大し、お客様にご迷惑をおかけしかねない状況が想定されます。品質のNKKとして品質保証体制、製品供給体制を維持するためにも製品の統廃合を推進してまいりたいと考えます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199,847	5,222,265
受取手形及び売掛金	1,526,160	1,286,539
商品及び製品	1,169,272	1,332,990
仕掛品	141,679	105,359
原材料及び貯蔵品	1,409,845	1,312,348
繰延税金資産	282,868	172,920
前払費用	42,835	42,641
その他	170,850	422,977
貸倒引当金	△2,941	△2,908
流動資産合計	10,940,420	9,895,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,414,037	3,482,360
減価償却累計額	△2,537,971	△2,601,893
建物及び構築物 (純額)	876,066	880,466
機械装置及び運搬具	1,387,484	1,391,028
減価償却累計額	△1,263,643	△1,285,843
機械装置及び運搬具 (純額)	123,840	105,184
工具、器具及び備品	6,048,257	5,980,992
減価償却累計額	△5,872,172	△5,777,902
工具、器具及び備品 (純額)	176,085	203,090
土地	385,872	382,511
建設仮勘定	—	390,954
有形固定資産合計	1,561,864	1,962,206
無形固定資産		
ソフトウェア	483,170	347,977
その他	8,869	17,123
無形固定資産合計	492,039	365,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,982	980,170
長期預金	200,000	300,000
その他	188,833	180,906
投資その他の資産合計	1,617,816	1,461,076
固定資産合計	3,671,720	3,788,384
資産合計	14,612,140	13,683,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222,151	1,004,615
未払法人税等	194,282	376
賞与引当金	95,319	99,632
役員賞与引当金	24,000	20,400
未払金	333,344	225,608
未払消費税等	2,595	2,234
未払費用	241,319	207,116
その他	78,771	77,882
流動負債合計	2,191,784	1,637,866
固定負債		
繰延税金負債	196,272	131,367
退職給付に係る負債	99,959	100,526
役員退職慰労引当金	149,600	133,000
その他	116,797	115,745
固定負債合計	562,629	480,640
負債合計	2,754,413	2,118,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,606,972	9,603,814
自己株式	△160,056	△160,443
株主資本合計	11,232,020	11,228,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,320	320,961
為替換算調整勘定	170,385	15,575
その他の包括利益累計額合計	625,705	336,536
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,857,726	11,565,012
負債純資産合計	14,612,140	13,683,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,283,188	7,621,150
売上原価	4,874,318	4,604,518
売上総利益	3,408,869	3,016,632
販売費及び一般管理費	2,710,869	2,726,640
営業利益	698,000	289,991
営業外収益		
受取利息	1,050	1,663
受取配当金	21,832	24,986
為替差益	133,483	-
受取賃貸料	10,619	13,766
スクラップ売却益	1,126	2,058
受取保険料	-	8,169
その他	8,252	7,255
営業外収益合計	176,364	57,899
営業外費用		
支払利息	1,421	1,396
売上割引	19,836	21,003
賃貸収入原価	5,127	5,456
為替差損	-	82,352
その他	738	487
営業外費用合計	27,124	110,696
経常利益	847,240	237,194
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102,446
特別利益合計	-	102,446
特別損失		
固定資産除却損	1,339	2,137
特別損失合計	1,339	2,137
税金等調整前当期純利益	845,900	337,503
法人税、住民税及び事業税	464,198	128,885
法人税等調整額	△173,238	121,219
法人税等合計	290,959	250,105
当期純利益	554,941	87,398
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	554,941	87,398

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	554,941	87,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,717	△134,359
為替換算調整勘定	283,760	△154,809
その他の包括利益合計	502,478	△289,169
包括利益	1,057,419	△201,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057,419	△201,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,134,361	△159,491	10,759,974
当期変動額					
剰余金の配当			△82,330		△82,330
親会社株主に帰属する当期純利益			554,941		554,941
自己株式の取得				△564	△564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	472,610	△564	472,046
当期末残高	951,799	833,305	9,606,972	△160,056	11,232,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,602	△113,375	123,227	—	10,883,202
当期変動額					
剰余金の配当					△82,330
親会社株主に帰属する当期純利益					554,941
自己株式の取得					△564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,717	283,760	502,478		502,478
当期変動額合計	218,717	283,760	502,478	—	974,524
当期末残高	455,320	170,385	625,705	—	11,857,726

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,606,972	△160,056	11,232,020
当期変動額					
剰余金の配当			△90,556		△90,556
親会社株主に帰属する当期純利益			87,398		87,398
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,157	△387	△3,545
当期末残高	951,799	833,305	9,603,814	△160,443	11,228,475

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,320	170,385	625,705	－	11,857,726
当期変動額					
剰余金の配当					△90,556
親会社株主に帰属する当期純利益					87,398
自己株式の取得					△387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,359	△154,809	△289,169		△289,169
当期変動額合計	△134,359	△154,809	△289,169	－	△292,714
当期末残高	320,961	15,575	336,536	－	11,565,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845,900	337,503
減価償却費	439,110	411,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,300	△16,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,268	4,312
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	79
固定資産除却損	1,339	2,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,836	567
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△102,446
受取利息及び受取配当金	△22,883	△26,649
支払利息	1,421	1,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,808	△117,441
売上債権の増減額 (△は増加)	33,418	200,957
未収入金の増減額 (△は増加)	16,133	△2,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,001	△152,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,782	△290
その他の資産の増減額 (△は増加)	△130,673	△34,818
その他の負債の増減額 (△は減少)	95,495	△52,686
小計	908,839	448,234
利息及び配当金の受取額	23,134	26,443
利息の支払額	△1,421	△1,396
法人税等の支払額	△286,683	△448,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,868	25,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△460,038	△705,395
無形固定資産の取得による支出	△37,607	△37,869
投資有価証券の取得による支出	—	△4,007
定期預金の預入による支出	—	△100,000
その他	△5,541	13,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,188	△833,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△564	△387
配当金の支払額	△82,210	△90,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,774	△90,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,799	△78,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,705	△977,581
現金及び現金同等物の期首残高	5,960,142	6,199,847
現金及び現金同等物の期末残高	6,199,847	5,222,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ(操作用スイッチ)を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,708,768	2,803,533	770,887	8,283,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,172,723	2,363	2,810,347	4,985,434
計	6,881,491	2,805,897	3,581,235	13,268,623
セグメント利益	317,667	408,900	170,997	897,565
セグメント資産	12,821,533	2,247,993	1,274,377	16,343,905
その他の項目				
減価償却費	405,570	20,620	8,757	434,948
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	403,602	5,031	16,547	425,181

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,341,168	2,541,644	738,337	7,621,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472,731	273	3,509,492	5,982,497
計	6,813,900	2,541,917	4,247,829	13,603,647
セグメント利益	152,106	266,933	118,379	537,419
セグメント資産	12,317,476	2,188,664	1,644,772	16,150,913
その他の項目				
減価償却費	367,344	26,168	15,720	409,234
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	244,751	57,826	414,332	716,910

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,268,623	13,603,647
セグメント間取引消去	△4,985,434	△5,982,497
連結財務諸表の売上高	8,283,188	7,621,150

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	897,565	537,419
セグメント間取引消去	△199,565	△247,427
連結財務諸表の営業利益	698,000	289,991

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,343,905	16,150,913
セグメント間取引消去	△1,731,764	△2,467,394
連結財務諸表の資産合計	14,612,140	13,683,519

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	434,948	409,234	—	—	434,948	409,234
有形固定資産および無形固定資産の増加額	425,181	716,910	—	—	425,181	716,910

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,440.34円	1,404.87円
1株当たり当期純利益金額	67.41円	10.62円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	554,941	87,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	554,941	87,398
期中平均株式数（株）	8,232,922	8,232,263

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 芦澤 直太郎

(注) 芦澤 直太郎は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。